

「少子化社会に関する国際意識調査」結果の概要

調査の概要

1 調査の目的

先進諸国において少子化は共通する問題であり、その背景をなす要素としての自立・結婚・子育て観等について、我が国と諸外国の国民意識を調査し、比較分析を行い、我が国の特性を把握することが重要である。本調査は、平成 22 年度（2010 年）に実施した前回調査から 5 年経過しており、改めて国民意識を調査し、各国比較、経年比較を行うことにより、今後の我が国の子供・子育て施策の推進に資することを目的とする。

2 調査事項

「交際」、「結婚」、「出産」、「育児」、「ワーク・ライフ・バランス」、「社会的支援」、「生活」にかかる意識に関する事項全 46 項目。前回調査と同様の設問が 19 項目、設問文・選択肢を変更した設問が 8 項目、新規の設問が 12 項目とした。

なお、前回調査と同様の設問であっても、現在の少子化社会対策の検討に必要な表現または選択肢となるよう、適宜、設問文あるいは選択肢等を見直し、軽微な修正を施しているものがある。

本調査で「結婚」とは法律に基づく結婚をいう。（フランスの「PACS」またはスウェーデンの「サムボ」については法律に基づく形態ではあるが、本調査においては、結婚ではなく、同棲とみなす。）

3 調査対象国・調査対象者

(1) 調査対象国 日本、フランス、スウェーデン、イギリスの 4 か国
(今回調査では前回調査を実施したフランス、スウェーデンに加え、新たにイギリスで調査を実施した。)

(2) 調査対象者 20 歳から 49 歳までの男女

4 調査時期

平成 27 年（2015 年）10 月～12 月

5 調査方法

各国とも 700 標本以上の回収を原則とし、調査員による回答の選択肢を列記した「カード」を用いた個別面接調査を行った。

6 企画委員会委員

本調査の企画及び分析に当たっては、下記委員からなる企画委員会を組織した。

委員長	松田 茂樹	中京大学現代社会学部	教授
委員	大石 亜希子	千葉大学法政経学部	教授
	高橋 美恵子	大阪大学大学院言語文化研究科	教授
	西村 智	関西学院大学経済学部	教授

(50音順・敬称略)

7 留意点

- (1) 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が計に一致しないこともある。
- (2) 表上段の網掛け数字は各国の上位項目の順番を示している。
- (3) (複数回答)は、1回答者が2以上の回答をすることができる質問。このとき回答計は回答数の合計を回答者数(N)で割った比率であり、通常その値は100%を超える。
なお、(複数回答)と書かれていない設問は、単一回答である。
- (4) 集計表に用いた「-」は「回答者がいないもの」を示す。